＜様式1＞

平成 29年 09月 04日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成29年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	かながわ200年の家
グループの名称	全木協神奈川県協会
直近採択グループ番号	04-0703-0285

（グループ代表者）

代表者名	青木　哲也　代表者印
代表者所属先	株式会社青木工務店
代表者所在地	神奈川県大和市福田5696-1
代表者電話番号	046-261-0164

（グループ事務局）

事務局事業者名	神奈川県建設労働組合連合会
事務局担当者名	曽我　勇気　印
事務局郵便番号	221-0045
事務局所在地	神奈川県横浜市神奈川区神奈川2-19-3
事務局電話番号	045-453-9701
事務局FAX	045-453-9705
事務局担当者E-mail	soga@kenseturoren.or.jp

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	かながわ200年の家
２．グループの名称(必須)	全木協神奈川県協会
３．直近採択グループ番号(必須)	04-0703-0285
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	神奈川県、東京都
５．結成年(必須)	2012　年
６．グループ代表者名(必須)	青木　哲也
７．グループ代表者の所属先(必須)	株式会社青木工務店
８．グループ代表者所在地(必須)	神奈川県大和市福田5696-1
９．グループ代表者電話番号(必須)	046-261-0164
１０．グループ事務局事業者名(必須)	神奈川県建設労働組合連合会
１１．グループ事務局担当者名(必須)	曽我　勇気
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	221-0045
１３．グループ事務局所在地(必須)	神奈川県横浜市神奈川区神奈川2-19-3
１４．グループ事務局電話番号(必須)	045-453-9701
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	045-453-9705
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	soga@kenseturoren.or.jp

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	5	
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	4	
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	2	
Ⅳ．プレカット	2	
Ⅴ．設計	12	
Ⅵ．施工	17	
Ⅶ．木材を扱わない流通	0	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	4	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	全国		3	国内
	■　合法木材証明制度を利用する	国外		3	国外
	□　PEFC認証制度を利用する	国外		2	国外
	□　SGEC認証制度を利用する	全国		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	全国		2	国内
	□　FIPC認証制度を利用する	全国		2	国内
	神奈川県産木材	神奈川県	神奈川県産木材産地認証制度	1	国内
	神奈川県産木材	神奈川県	神奈川ブランド県産木材品質認証制度	1	国内

B．平成２９年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型（長期優良住宅） **経験**工務店による申請戸数	申請が確実（上限100万円）		15	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	15	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	3	戸
		申請が未確定（上限100万円）		20	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	20	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	3	戸
	長寿命型（長期優良住宅） **未経験**工務店による申請戸数	申請が確実（上限100万円）		0	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		申請が未確定（上限100万円）		3	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	3	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	1	戸
	高度省エネ型 （認定低炭素住宅）の申請戸数	申請が確実（上限100万円）		3	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	3	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		申請が未確定（上限100万円）		0	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	0	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	0	戸
	高度省エネ型 （性能向上計画認定住宅）の申請戸数	申請が確実（上限100万円）		0	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		申請が未確定（上限100万円）		0	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	0	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	0	戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー） **経験**工務店（4戸（8戸）以上）による申請戸数	申請が確実（上限150万円）		0	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		申請が未確定（上限150万円）		0	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	0	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	0	戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー） **未経験**工務店（4戸（8戸）未満）による申請戸数	申請が確実（上限165万円）		2	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	2	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	1	戸
		申請が未確定（上限165万円）		2	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	2	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	1	戸

C. 平成29年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0	棟
			0	㎡
		申請が未確定	0	棟
			0	㎡

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	一定期限までは各社1戸を上限に希望者へ配分。期限後は申請の先着順。

E. 平成２８年度の執行状況（必須）

長寿命型（長期優良住宅）

当初予算	採択戸数	12	戸	交付申請戸数	11	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	11	戸
補正予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸

高度省エネ型（認定低炭素住宅）

当初予算	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	1	戸
補正予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸

高度省エネ型（性能向上計画認定住宅）

当初予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸
補正予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸

高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）

当初予算	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	1	戸
補正予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸

優良建築物型

当初予算	採択棟数	0	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績（竣工予定含む）棟数	0	戸
当初予算	採択床面積	0	㎡	交付申請床面積	0	㎡	完了実績（竣工予定含む）床面積	0	㎡

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
14	Ⅰ － 2	神奈川県森林組合連合会		259-1332	神奈川県秦野市菖蒲317	046-388-6767
14	Ⅰ － 3	秦野市森林組合		259-1301	神奈川県秦野市羽根988番地	046-375-3351
22	Ⅰ － 4	静岡森林組合連合会		420-0853	静岡県静岡市葵区追手町9番6号県庁西館9階	054-253-0195
22	Ⅰ － 5	富士ひのき加工協同組合		417-0801	静岡県富士市大渕4622	054-537-0117
22	Ⅰ － 6	有限会社まるいチップ		417-0801	静岡県富士市大渕8281	054-535-1025
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
22	Ⅱ － 5	富士ひのき加工協同組合		417-0801	静岡県富士市大渕4622	054-537-0117
14	Ⅱ － 8	株式会社市川屋		243-0121	神奈川県厚木市七沢305	046-248-0231
27	Ⅱ － 9	林ベニヤ産業株式会社		541-0041	大阪府大阪市中央区北浜4-8-4	06-6228-1401
34	Ⅱ － 10	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	082-371-7141
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
22	Ⅲ － 7	株式会社マルダイ		417-8580	静岡県富士市大渕2410-1	054-535-3535
14	Ⅲ － 8	株式会社市川屋		243-0121	神奈川県厚木市七沢305	046-248-0231
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					

＜様式 2-2・Ⅳ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞ Ⅳ. プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ. プレカット						
22	Ⅳ － 7	株式会社マルダイ		417-8580	静岡県富士市大渕2410-1	054-535-3535
14	Ⅳ － 8	株式会社市川屋		243-0121	神奈川県厚木市七沢305	046-248-0231
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ｖ＞

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計							○	○
14	Ｖ － 1	株式会社青木工務店		242-0024	神奈川県大和市福田5696-1	046-261-0164	○	
14	Ｖ － 16	アイナイ工務店株式会社		239-0804	神奈川県横須賀市吉井３－２－１	046-836-1848	○	
14	Ｖ － 17	テクニカルホーム株式会社		245-0008	神奈川県泉区弥生台２８－１　弥生台SYビル２０６	045-813-6272	○	
14	Ｖ － 18	株式会社キリガヤ		249-0002	神奈川県逗子市山の根１－２－３５	046-870-1500	○	
14	Ｖ － 19	株式会社井口住研		243-0426	神奈川県海老名市門沢橋３－１７－１１	046-238-2637	○	
14	Ｖ － 20	富士ソーラーハウス株式会社		227-0054	神奈川県横浜市青葉区しらとり台２－９	045-988-1231	○	
14	Ｖ － 21	株式会社トレカーサ工事		243-0301	神奈川県愛甲郡愛川町角田２５３－３	046-286-1272	○	
14	Ｖ － 26	近代ホーム株式会社		234-0054	神奈川県横浜市港南区港南台４－２１－１７	045-833-2622	○	
14	Ｖ － 27	最上工務店株式会社		252-1127	神奈川県綾瀬市早川城山5-14-7	046-777-0777	○	
14	Ｖ － 29	有限会社大清金井建築		252-0244	神奈川県相模原市中央区田名５９８０	042-761-6435	○	
14	Ｖ － 31	株式会社あすなろ建築工房		232-0041	神奈川県南区睦町１－２３－４	045-326-6007	○	
14	Ｖ － 32	株式会社山田建設一級建築士事務所		244-0817	神奈川県横浜市戸塚区吉田町147	045-871-1155	○	
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅵ-1>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							17	○	○
14	Ⅵ － 1	51524	株式会社青木工務店		242-0024	神奈川県大和市福田5696-1	046-261-0164	○	
14	Ⅵ － 16	51537	アイナイエ務店株式会社		239-0804	神奈川県横須賀市吉井３－２－１	046-836-1848	○	
14	Ⅵ － 17	51394	テクニカルホーム株式会社		245-0008	神奈川県泉区弥生台２８－１　弥生台SYビル２０６	045-813-6272	○	
14	Ⅵ － 18	51434	株式会社キリガヤ		249-0002	神奈川県逗子市山の根１－２－３５	046-870-1500	○	
14	Ⅵ － 19	51395	株式会社井口住研		243-0426	神奈川県海老名市門沢橋３－１７－１１	046-238-2637	○	
14	Ⅵ － 20	42507	富士ソーラーハウス株式会社		227-0054	神奈川県横浜市青葉区しらとり台２－９	045-988-1231	○	
14	Ⅵ － 21	42364	株式会社トレカーサ工事		243-0301	神奈川県愛甲郡愛川町角田２５３－３	046-286-1272	○	
14	Ⅵ － 22	51475	株式会社山田建設		244-0817	神奈川県横浜市戸塚区吉田町147	045-871-1155	○	
14	Ⅵ － 23	51500	株式会社春日建設		211-0041	神奈川県川崎市中原区下小田中２－１８－７	044-751-2312	○	
14	Ⅵ － 24	51580	有限会社トーケンホーム		242-0029	神奈川県大和市上草柳３－１１－１４	046-264-1245	○	
14	Ⅵ － 25	51447	株式会社今井工務店		213-0001	神奈川県川崎市高津区溝口3-25-5	044-833-3612	○	
14	Ⅵ － 26	51503	近代ホーム株式会社		234-0054	神奈川県横浜市港南区港南台４－２１－１７	045-833-2622	○	
14	Ⅵ － 27		最上工務店株式会社		252-1127	神奈川県綾瀬市早川城山5-14-7	046-777-0777	○	
14	Ⅵ － 29	51435	有限会社大清金井建築		252-0244	神奈川県相模原市中央区田名５９８０	042-761-6435	○	
14	Ⅵ － 30	51588	株式会社柏木工務店		259-1125	神奈川県伊勢原市下平間６７３	046-393-3195	○	
14	Ⅵ － 31	42316	株式会社あすなろ建築工房		232-0041	神奈川県南区睦町１－２３－４	045-326-6007	○	
14	Ⅵ － 33	51452	株式会社せらら工房		234-0054	神奈川県横浜市港南区港南台４－２７－１０	045-833-2644	○	
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成28年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	○	○			
14	Ⅵ － 1	51524	株式会社青木工務店	12 戸	13 戸	7 戸	7 戸	1 戸	1 戸	0 戸	1 戸	㎡	㎡	○				○
14	Ⅵ － 16	51537	アイナイエ務店株式会社	5 戸	6 戸	4 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○				
14	Ⅵ － 17	51394	テクニカルホーム株式会社	12 戸	4 戸	12 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○			○	
14	Ⅵ － 18	51434	株式会社キリガヤ	12 戸	12 戸	7 戸	7 戸	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	㎡	㎡	○	○		○	○
14	Ⅵ － 19	51395	株式会社井口住研	1 戸	3 戸	1 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○			○	
14	Ⅵ － 20	42507	富士ソーラーハウス株式会社	3 戸	3 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○	○		○	○
14	Ⅵ － 21	42364	株式会社トレカーサ工事	3 戸	3 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○			○	
14	Ⅵ － 22	51475	株式会社山田建設	8 戸	9 戸	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○			○	
14	Ⅵ － 23	51500	株式会社春日建設	1 戸	2 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○				
14	Ⅵ － 24	51580	有限会社トーケンホーム	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○				
14	Ⅵ － 25	51447	株式会社今井工務店	2 戸	6 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○				
14	Ⅵ － 26	51503	近代ホーム株式会社	15 戸	45 戸	15 戸	15 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○	○		○	○
14	Ⅵ － 27		最上工務店株式会社	10 戸	12 戸	7 戸	8 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○				
14	Ⅵ － 29	51435	有限会社大清金井建築	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡				○	○
14	Ⅵ － 30	51588	株式会社柏木工務店	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○				
14	Ⅵ － 31	42316	株式会社あすなろ建築工房	9 戸	7 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○			○	
14	Ⅵ － 33	51452	株式会社せらら工房	11 戸	15 戸	10 戸	12 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○	○		○	○
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜様式 2-2・Ⅷ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
13	Ⅷ － 12	一般社団法人JBN		104-0032	東京都中央区八丁堀3-4-10京橋北見ビル東館6階	03-5540-6678
13	Ⅷ － 13	一般社団法人全国木造建設事業協会		104-0032	東京都中央区八丁堀3-4-10京橋北見ビル東館6階	03-5540-6678
13	Ⅷ － 14	全国建設労働組合総連合		169-0075	東京都新宿区高田馬場2-7-15全建総連会館3F	03-3200-6221
14	Ⅷ － 15	神奈川県建設労働組合連合会		221-0045	神奈川県横浜市神奈川区神奈川2-19-3	045-453-9701
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－１＞

１．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	（地域型住宅の名称）かながわ200年の家	（地域型住宅供給対象地域）神奈川県、東京都
２．グループの名称・結成年(必須)	（グループの名称）全木協神奈川県協会	（結成年）2012　年
３．過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	04-0703-0285	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成29年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	・神奈川県は国内でも地震リスクが高く、防災に対する意識は高い。そのため、耐震等級は「2」以上とする。 ・都市災害防止の観点から、防火構造、省令準耐火構造、準耐火構造など木造でも一定の防火性能を重視し、延焼防止に配慮する。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	・神奈川県は気候が比較的温暖で冬よりも夏対策を重視するため、自然風採用の工夫、パッシブデザインの採用、遮熱型Low-Eペアガラスの採用など省エネ基準+αの配慮を行う。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	・神奈川県の都市部をイメージした「かながわ200年の家E（東部バージョン）」には、防火構造の大臣認定工法等を採用などを配慮しながら、外壁や軒天等の外部に板張りを10㎡以上使用することで木材利用を外部の人にも一目で見えるデザインとする。 神奈川県の農村部をイメージした「かながわ200年の家W（西部バージョン）」には、神奈川県産木材の一層の利用促進を図る為、神奈川県産木材を内外装に25㎡以上使用する内外装木質化デザインとする。	◎
④ ①～③の背景	・地域型住宅ブランド化事業から5期を通じてグループでは多くの実績を残しているが、まだ実績が無い構成員もいる。全木協神奈川県協会は従来から組織されている地域大工・工務店のグループであり、構成員間の横の繋がりが強いことが特徴である。流通店やメーカー主導ではなく、地域に住む地域を知り尽くした大工工務店が地域事情に則した地域住宅仕様でかつ取組み易くすること、そして実績のある構成員が未経験の構成員へ取り組み方法など案内等をすることで早期にノウハウを蓄積しやすくすることを念頭に共通ルールを構築した。その結果住宅の省エネ基準適合や技術力向上のボトムアップに資するものとなる。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	・外壁に県産木材を使用することは、周囲の住民に対して周知されることになり木材利用の訴求効果が高い。若い世代に向けても地域材への関心が高まり、構造躯体への利用がより一層増えることで地域林産業等の復権と地域雇用創出へと向かうことになる。一方、消費者が持つ耐久性や防火性能への不安に対して、十分なメリットや性能の担保、施工方法を説明していく。 ・神奈川県は他の都道府県に比べ土地の値段が高く、一次取得者には土地からの住宅取得は難しい状況になっている。一方で、空家数は毎年増えており、各市町村でも課題となっている。そこで将来の家賃保証のある定期借家契約をすることで空家を有効活用することが期待できる、JTI（一般社団法人移住住みかえ支援機構）の適合住宅制度の利用促進を図っていく。	◎

イ．効率的な住宅生産体制の整備

【平成29年度対応方針】				◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない ■ 行っている→ 内容:	・土台材については神奈川県産木材の桧材（断面寸法120×120）を標準とする。 ・神奈川県産木材の床材および羽目板材の寸法を規格化する。	◎
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない ■ 行っている→ 内容:	・原則としてB材以下の丸太利用を想定し、神奈川県産木材を利用した構造用合板を24㎜は25枚以上、12㎜は40枚以上使用する。※資材の供給状況により柔軟に対応する。	○
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない ■ 行っている→ 内容:	・次年度のBELS表示の義務化を想定して、今年度はグループの仕様で供給する地域型住宅は原則として住宅版BELS表示を行い、★★★以上とする。	○
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない ■ 行っている→ 内容:	・グループ内で神奈川県産木材の原木生産者を2社、製材会社を2社とすることで年間の必要生産量と時期を明確化し、資材の安定供給と価格低減を行う。	◎
	②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない ■ 行っている→ 内容:	・県産木材において構造材の製材会社は神奈川県内で最も安定した品質と供給体制が整っている1社に絞り、調達事務が最合理化している。	◎
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない ■ 行っている→ 内容:	・役員会にて生産の合理化等を検討している。役員会にはグループ内の班長等から上がる意見を議題にし、構成員の意見を反映している。	◎
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない ■ ある → 内容:	・事務局は流通店やメーカーではなく、もともとの団体事務局なので積極的な役割は担わない。新たな工法の講習や勉強会等を実施し、構成員のスキルアップや知識取得など合理化等に向けた後方支援を行っていく。	○
b.	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	■ ない □ ある → 内容:	・すでに各社の特色や強みによって細部や納まりは多様なディティールをすでに実施しており、営業面の観点から全木協神奈川県協会では施工基準を設けることをしない。	
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない ■ ある → 内容:	・瑕疵担保保険の自主検査や省令準耐火構造・準耐火構造の認定講習など包括したJBNインスペクターを養成し、検査の充実を図る。	○
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない ■ ある → 内容:	・主要構造部となる木材の見積もりは原則として一式計上とせず、本数あたりの見積もり明細を作成し消費者へ明確化を図る。	○
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない ■ ある → 内容:	・県が主催する住宅協議会の委員として定期的な意見交換を行っている。 ・年一回程度、消費者向け、会員工務店向けに地域材の伐採現場、構成員である製材・プレカット事業者の工場・共通ルール使用の住宅の建築現場の見学会を開催する。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		・生産された住宅をグループの「施工事例集」として共通フォーマットで作成し、消費者の他、地方自治体や関係団体に配布しする。 ・県の行っている防災対策活動に協力をし、災害協定を軸とする定期的な意見交換と資材確保と職人整備体制の定期報告を通じて生産体制の整備を進めていく。		◎

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－２＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）かながわ200年の家	（地域型住宅供給対象地域）神奈川県、東京都
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）全木協神奈川県協会	（結成年）2012　年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	04-0703-0285	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成29年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①	住宅履歴情報の蓄積			
	①-1	内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある → 内容：使用する住宅履歴情報は共通IDで管理されている（一社）JBNの「いえもりかるて」のみを使用し、規定の維持管理計画書フォーマットで診断・点検方法について共通して行う。	◎
	①-2	情報サービス機関の活用	□ ない	■ ある → 内容：（一社）JBNの「いえもりかるて」（一般財団法人ベターリビング内にサーバー設置）	◎
	①-3	履歴情報蓄積の確認手法	□ ない	■ ある → 内容：構成員の社内で「いえもりかるて」の管理者が行う。	◎
	②	メンテナンス基準の整備			
	②-1	点検の共通ルール	□ ない	■ ある → 内容：・指定期間（1年・3年・5年・10年・15年・20年・30年）の点検の実施と完了報告の義務化。	◎
	②-2	補修の共通ルール	■ ない	□ ある → 内容：	
	②-3	点検補修実施の確認手法	□ ない	■ ある → 内容：（一社）JBNの「いえもりかるて」にて実施確認を行う。	◎
	③	住まいの管理			
	③-1	住まい管理勉強会の実施	□ ない	■ ある → 内容：・県主催の住まい関連イベント等に参加し、住まいの管理勉強会等を実施する。	◎
	③-2	DIY体験会等の実施	□ ない	■ ある → 内容：・県主催の住まい関連イベント等に参加し、木工体験やマイ箸つくりといった催しを実施する。	◎
	③-3	その他の相談会等の実施	□ ない	■ ある → 内容：・県主催の住まい関連イベント等に参加し、住まいの相談会等を実施する。	◎
	④	維持管理委員会等の設置	□ ない	■ ある → 内容：・2か月に1回程度の頻度で、「グリーン化部会役員会」を開催し、より効率的で共通化できる維持管理について検討を行う。	◎
	⑤	その他の維持管理の手法	□ ない	■ ある → 内容：・建物の引き渡し時に「住まいの管理手帳」冊子をお客様に配布し説明をする。季節ごと、経年毎の基本的な家の維持管理手法を理解し実施していただく。	◎
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	■ ある → 内容：・「グリーン化部会役員会」にて構成員の所属していた班内からバックアップ工務店を選定する。	◎
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない	■ ある → 内容：・瑕疵担保保険法人から講師を招き、事故事例などから学ぶ勉強会実施する。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			・改正宅建業法に伴い告示化したインスペクター資格（既存住宅状況調査技術者等）の概要説明会を実施する。		◎

エ．グループの技術力の向上

【平成29年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある → 内容：・認定住宅施工経験会社を「班長」とする10社程度の「班制」をとり、未経験工務店への随時バックアップ体制となっている。	◎
	②-1	品質管理のための共通ルール	■ ない	□ ある → 内容：	
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	■ ない	□ ある → 内容：	
	③-1	需給計画の策定	□ ない	■ ある → 内容：・未経験工務店等で共通ルールとした建物仕様や外部設計委託先、新たな技術資格等を通じて受注体制を強化し実績を上げ、その結果グループ内で供給される住宅を2倍程度に増やす。	○
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	□ ない	■ ある → 内容：・災害協定の枠組みで構成された「まちの救助隊」の構成員を増やし、技術力向上の為の育成の場として発展させていく。	◎
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	□ ない	■ ある → 内容：・班内のコミュニケーションを強化し、社員レベルの交流も促進することでより実務的なQ＆Aが担当レベルでもなされることで無駄が解消され、合理化への取り組みに繋げていく。	◎
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数 763	今年度の参加目標人数 250	◎
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数 763	今年度の参加目標人数 250	◎
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある → 内容：・本協会構成団体である神奈川建設労働組合連合会・神奈川県木造住宅協会が開催する省エネ技術講習会の会場数・回数を増やし、広く内外の関係団体に周知する。	◎
c	①	新たな技術等の導入	□ ない	■ ある → 内容：（一社）JBNが取得予定の外壁板張り準耐火構造の大臣認定工法を導入する。	◎
	②	新たな技術等の開発	□ ない	■ ある → 内容：上記の準耐火構造は断熱材がグラスウールのみのため、今後は断熱材の種類のバリエーションを増やしていく。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			・住宅版BELS講習会、省エネ施工技術講習会、省エネ設計技術講習会、省令準耐火構造、その他関連講習会等を実施する。 ・住宅金融支援機構のフラット35の木造住宅工事仕様書の講習等を実施する。		◎

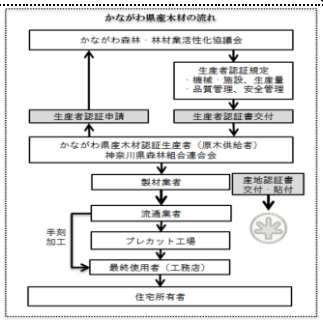
※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－３＞

１．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	（地域型住宅の名称）かながわ200年の家	（地域型住宅供給対象地域）神奈川県、東京都	
２．グループの名称・結成年月(必須)	（グループの名称）全木協神奈川県協会	（結成年）2012 年	
３．過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0703-0285		

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成29年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール(必須)	【東部エリア】主要構造材に神奈川県産材を20%以上使用し、その他の主要構造材については全て合法木材とする。また、外壁や軒天等の外装部については、かながわ県産木材の板を10㎡以上使用する。 【西部エリア】主要構造材に神奈川県産材を40%以上使用し、その他の主要構造材については全て合法木材とする。また、内外装については、かながわ県産木材を25㎡以上使用する。 ※東部エリアにかながわ 200 年の家西部エリア仕様を建築すること、またその逆も妨げない。	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合(必須)	□ 50%未満　□ 50%以上　■ 80%以上	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位 (必須)	主要構造材　土台：□ 使用していない　■ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：■ 使用していない　□ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：■ 使用していない　□ 使用している 板材　壁板、床板等：■ 使用していない　□ 使用している	
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明	1）流通構成員や施工構成がすでに保有する在庫品の木材や施主指定・保有の木材など、一部原木や流通グループを介さない（手刻み）で調達を行う場合がある。その場合は出荷者による合法性の証明等によって代替えする。 2）原木の一部においては、国有林の競争入札によって原木の調達を行う場合がある。その際の原木の出荷証明の取得は無い。 3）合法木材の一部においては、原木供給事業者が海外であるなど、産地・出荷者が多岐にわたることと、伐採時期等により原木供給者の特定が困難な場合がある。このため、グループ指定地域材に関しては、登録構成員である最終納入事業者による合法性の証明書をもって、森林に関する法令を遵守し、合法的な手段によって産出された木材であることを示すとする。  	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある →　内容：・地域材（神奈川県産木材）の製材会社が2社の為、在庫状況の把握・共有は容易となっている。	◎
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある →　内容：・工務店グループから直接窓口となっている流通店2社の定期的な情報交換で行う。	◎
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：・工務店グループから直接窓口となっている流通店2社間の定期的な情報交換で、きめ細やかな需給予測を行う。	◎
c	①-1 畳の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-2 和瓦の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-3 襖の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-4 障子の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：・将来の家賃保証のある定期借家契約をすることで空家を有効活用することが期待できる、JTI（一般社団法人移住住みかえ支援機構）の適合住宅制度を利用促進する。	○
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：・「かながわ200年の家E」の外壁や軒天など外装に板張りの住まいを増やすことで、日本の街並みに一定の統一感を形成する。	◎
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：・「かながわ200年の家W」の内外装に杉・桧といった国産材が見え掛かりで使用されることで、自然素材の和の住まいの要素を持つ空間が生まれる。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		県庁や市町村に「かながわ200年の家」の施工事例集を設置していただき、県産木材のPR活動に貢献する。	○

カ．その他

【平成29年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	・東日本大震災被災地の復興支援として、地域材以外の材料について被災地のものを積極的に採用する。 1）製材品、集成材　2）構造用合板 ・神奈川県との応急仮設住宅建設に係る災害協定・応急修理、障害物除去に係る災害協定の締結後、連携体制の確立、応急仮設住宅建設実施訓練に取り組んでいる。今年度は仮設住宅の実施設計、ファイナンスに関する討議を進めていく。	◎
平成28年熊本地震の復興に資する取組	・熊本地震直後、当協会本部である（一社）全国木造建設事業協会（略称：全木協）が熊本県と応急仮設木造住宅建設に関する協定を締結した。応急仮設住宅の他、集会所の建設を全木協で手掛け、木造では一番多くの実績となった。全木協神奈川県協会では資材や支援金を送った。	◎

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（高度省エネ型・優良建築物型のみ）　　＜様式３－４＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） かながわ200年の家	（地域型住宅供給対象地域） 神奈川県、東京都
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称） 全木協神奈川県協会	（結成年） 2012 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	04-0703-0285	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

1.認定低炭素住宅
1)グループ共通ルールの長期優良住宅の仕様を踏襲した、認定低炭素住宅。地域材活用とする。
2)耐震等級は「2」以上とする（耐震等級については長期優良認定や性能表示制度利用が望ましいが、認定が低炭素住宅のみの場合は建築士による確認でも可とする）。
3)認定は低炭素住宅のみとする。

2.ゼロ・エネルギー住宅
1)グループ共通ルールの長期優良住宅の仕様を踏襲した、ゼロ・エネルギー住宅。地域材活用とする。
2)屋根に太陽光発電システムを載せる場合は、その状態で耐震等級は「2」以上とする（耐震等級については長期優良認定や性能表示制度利用が望ましいが、認定が低炭素住宅のみの場合は建築士による確認でも可とする）。
3)住宅版BELS認証★★★★★を取得する（設計一次エネルギー消費量の基準一次エネルギー消費量からの削減率が20%以上）。
4)全体のエネルギー削減量（R)を100.2%以上、太陽光発電を除くエネルギー削減率（R0)を24.3%以上とする。
5)長期優良住宅・低炭素住宅いずれかの認定を取得する。

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。